

平成22年度事務事業総点検表

様式2

事務事業名	行政改革推進事業		コード	03202001 - 001	
事業名	公共施設マネジメント推進事業				
所管部署	行財政改革推進本部	責任者	真々田和男		問い合わせ先 048-829-1109
事業類型	<input type="checkbox"/> 事業のコストや手法が適正かの検討が必要な事業(A) <input type="checkbox"/> 県との見直し協議が必要な事業(B) <input checked="" type="checkbox"/> メルクマールによる見直しが必要な事業(C)		根拠法令		
メルクマール	<input type="checkbox"/> (1)	<input type="checkbox"/> (2)	<input type="checkbox"/> (3)	<input checked="" type="checkbox"/> (3)	<input type="checkbox"/> (3)
	<input type="checkbox"/> (4)	<input type="checkbox"/> (5)	<input checked="" type="checkbox"/> (6)	<input type="checkbox"/> (7)	<input type="checkbox"/> 該当なし

1 事業の概要

実施方法	<input type="checkbox"/> 1.全部直営 <input checked="" type="checkbox"/> 2.一部委託 <input type="checkbox"/> 3.全部委託 <input type="checkbox"/> 4.補助金 <input type="checkbox"/> 5.その他()				
事業開始年度	<input type="checkbox"/> 平成13年5月1日前(旧市()年度) <input checked="" type="checkbox"/> 平成13年5月1日以後(平成21年度)				
事業概要	土地を含めた公有財産の有効活用や既存施設の統廃合、適切な改修や維持管理、稼働率向上策等を検討し、効率的な管理運営を推進するための方針である公共施設マネジメント計画を平成23年度中に策定する。 計画の策定後、具体的な取り組みを展開する。				
特定財源	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠		

2 事業の点検

妥当性	1 事業の必要性 【メルクマール(4)】	左記として判断した根拠
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民に必要な事業 <input type="checkbox"/> 市民に必要ではない事業	厳しい財政状況の中、既存施設の規定の用途にとらわれず、有効に活用していくことで、多様化する市民ニーズに的確に応えるための事業であるため必要性が高い。
	2 役割分担の徹底 【メルクマール(2)】	左記として判断した根拠
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき事業 <input type="checkbox"/> 国や県、民間で同様又は類似の事業を実施している事業	本事業の対象を市が保有する公有財産としているため、市が実施すべきである。
	3 職員に対する公費支出の妥当性 【メルクマール(7)】	左記として判断した根拠
有効性	<input type="checkbox"/> 市が職員に対して支出している事業 <input type="checkbox"/> 本来職員自らが負担すべき事業	
	4 サービス水準の妥当性 【メルクマール(3)】	左記として判断した根拠
	<input checked="" type="checkbox"/> 関東指定都市を上回るサービス水準 <input type="checkbox"/> 関東指定都市と同レベル以下のサービス水準	横浜市：公共施設の保全・利活用基本方針 他の指定都市では、全庁的・総合的な方針・計画を策定していない。
有効性	5 類似事業との統合及び代替制度の検討 【メルクマール(3)】	左記として判断した根拠
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事業と統合可能 <input type="checkbox"/> 類似事業と統合不可能 <input type="checkbox"/> 類似事業なし <input type="checkbox"/> 代替制度の検討	個別施設の維持管理や運営管理の効率化など各所管課が実施している取り組みの上位計画に位置付けられ、施設全体を経営的視点から捉えて実施していくものである。
効率性	6 費用対効果の妥当性 【メルクマール(3)】	左記として判断した根拠
	<input type="checkbox"/> 費用対効果が低い事業 <input checked="" type="checkbox"/> 費用対効果を満たしている事業	計画の策定後に、土地を含む公有財産の有効活用や既存施設の統廃合、計画的な改修や維持管理等に係る経費の平準化等の具体的な取り組みを実施していくため、費用対効果を満たすことができる。
	7 民間活力の活用 【メルクマール(6)】	左記として判断した根拠
	<input type="checkbox"/> 民間委託済み <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託(全部又は一部)により成果を低下させずコスト削減可能 <input type="checkbox"/> 民間委託不可能 <input type="checkbox"/> 民間に担わせる	公共施設の現況調査等の業務を民間業者に委託する予定である。
効率性	8 公平公正の原則 【メルクマール(1)】	左記として判断した根拠
	<input type="checkbox"/> 収入未済や不納欠損あり <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し等で歳入確保は可能	

3 見直しの方向性

点検後の方向性	ア	廃止又は凍結	オ	事務改善	力
	イ	縮小	カ	拡大	
	ウ	統廃合	キ	終了	
	エ	移管	ク	継続	
見直し内容	公共施設マネジメント計画の策定に当たっては、公共施設に係る膨大なデータの収集・分析が必要となるため、専門的な知識、ノウハウを持つコンサルタントを活用して実効性の高いプランを策定していく。				

平成22年度事務事業総点検表

様式2

事務事業名	行政改革推進事業			コード	03202001	-	002				
事業名	さいたま市行財政改革有識者会議運営事業										
所管部署	行財政改革推進本部	責任者	真々田和男		問い合わせ先	048-829-1109					
事業類型	<input type="checkbox"/> 事業のコストや手法が適正かの検討が必要な事業(A) <input type="checkbox"/> 県との見直し協議が必要な事業(B) <input checked="" type="checkbox"/> メルクマールによる見直しが必要な事業(C)		根拠法令								
メルクマール	<input type="checkbox"/> (1)	<input type="checkbox"/> (2)	<input checked="" type="checkbox"/> (3)	<input checked="" type="checkbox"/> (3)	<input type="checkbox"/> (3)	<input checked="" type="checkbox"/> (3)	<input checked="" type="checkbox"/> (4)	<input type="checkbox"/> (5)	<input checked="" type="checkbox"/> (6)	<input type="checkbox"/> (7)	<input type="checkbox"/> 該当なし

1 事業の概要

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1.全部直営 <input type="checkbox"/> 2.一部委託 <input type="checkbox"/> 3.全部委託 <input type="checkbox"/> 4.補助金 <input type="checkbox"/> 5.その他()										
事業開始年度	<input type="checkbox"/> 平成13年5月1日前(旧市()年度) <input checked="" type="checkbox"/> 平成13年5月1日以後(平成21年度)										
事業概要	市の行財政改革について、有識者が有する優れた識見並びに民間の経営感覚及び経営手法による高度で専門的な指導、助言等を得ることを目的とする。										
特定財源	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠								

2 事業の点検

妥当性	1 事業の必要性 【メルクマール(4)】	左記として判断した根拠
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民に必要な事業 <input type="checkbox"/> 市民に必要ではない事業	市民の税金を1円たりとも無駄にしない、徹底した行財政改革を推進していく上で、有識者の持つ高度で専門的な指導、助言は必要不可欠である。
	2 役割分担の徹底 【メルクマール(2)】	左記として判断した根拠
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき事業 <input type="checkbox"/> 国や県、民間で同様又は類似の事業を実施している事業	本市の行財政改革について、有識者会議委員から指導、助言を得ることは市が実施すべきものである。
	3 職員に対する公費支出の妥当性 【メルクマール(7)】	左記として判断した根拠
効率性	<input type="checkbox"/> 市が職員に対して支出している事業 <input type="checkbox"/> 本来職員自らが負担すべき事業	
	4 サービス水準の妥当性 【メルクマール(3)】	左記として判断した根拠
	<input type="checkbox"/> 関東指定都市を上回るサービス水準 <input checked="" type="checkbox"/> 関東指定都市と同レベル以下のサービス水準	横浜バイバルプラン・アドバイザー、川崎市行財政改革委員会 千葉市行政改革懇談会、相模原市経営評価委員会
見直し内容	5 類似事業との統合及び代替制度の検討 【メルクマール(3)】	左記として判断した根拠
	<input type="checkbox"/> 類似事業と統合可能 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事業と統合不可能 <input type="checkbox"/> 類似事業なし <input type="checkbox"/> 代替制度の検討	有識者会議は、行財政改革といった特定目的のため設置された会議であるとともに、有識者が有する高度で専門的な指導・助言を得ることを目的としていることから、他の委員会との統合は設置目的からも不可能である。
	6 費用対効果の妥当性 【メルクマール(3)】	左記として判断した根拠
	<input type="checkbox"/> 費用対効果が低い事業 <input checked="" type="checkbox"/> 費用対効果を満たしている事業	有識者会議における委員からの意見、助言は、今後の行財政改革の取組みに寄与するものであり、平成21年度に開催した2回の会議においても有意義な意見を頂いていることから費用対効果は満たしている事業である。
見直し内容	7 民間活力の活用 【メルクマール(6)】	左記として判断した根拠
	<input type="checkbox"/> 民間委託済み <input type="checkbox"/> 民間委託(全部又は一部)により成果を低下させずコスト削減可能 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託不可能 <input type="checkbox"/> 民間に担わせる	単に会議の運営に限れば、委託することが可能であるが、有識者会議からの指導・助言については、市が自ら対応すべきものであるため、費用対効果の観点から実質的には民間委託は不可能である。
	8 公平公正の原則 【メルクマール(1)】	左記として判断した根拠
見直し内容	<input type="checkbox"/> 収入未済や不納欠損あり <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し等で歳入確保は可能	

3 見直しの方向性

点検後の方向性	ア	廃止又は凍結	オ	事務改善	オ
	イ	縮小	カ	拡大	
	ウ	統廃合	キ	終了	
	エ	移管	ク	継続	
見直し内容	議案を精査し資料を事前に配布するとともに、論点整理ペーパーを作成するなど、限られた開催回数(年5回程度を予定)と時間の中で、有意義な意見、助言をいただけるよう努めていく。				

平成22年度事務事業総点検表

様式2

事務事業名	行政改革推進事業			コード	03202001 - 003		
事業名	(現)行政改革推進プラン進行管理事業						
所管部署	行財政改革推進本部	責任者	真々田和男		問い合わせ先	048-829-1109	
事業類型	<input type="checkbox"/> 事業のコストや手法が適正かの検討が必要な事業(A) <input type="checkbox"/> 県との見直し協議が必要な事業(B) <input checked="" type="checkbox"/> メルクマールによる見直しが必要な事業(C)		根拠法令				
メルクマール	<input type="checkbox"/> (1)	<input type="checkbox"/> (2)	<input type="checkbox"/> (3)	<input type="checkbox"/> (3)	<input type="checkbox"/> (3)	<input checked="" type="checkbox"/> (4)	<input type="checkbox"/> (5) <input type="checkbox"/> (6) <input type="checkbox"/> (7) <input type="checkbox"/> 該当なし

1 事業の概要

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1.全部直営 <input type="checkbox"/> 2.一部委託 <input type="checkbox"/> 3.全部委託 <input type="checkbox"/> 4.補助金 <input type="checkbox"/> 5.その他()						
事業開始年度	<input type="checkbox"/> 平成13年5月1日前(旧市()年度) <input checked="" type="checkbox"/> 平成13年5月1日以後(平成17年度)						
事業概要	将来を見据えた健全財政の維持に向けた行政改革に取り組むため、平成18年2月に策定した「さいたま市行政改革推進プラン」について、その進行管理を行うもの。						
特定財源	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠				

2 事業の点検

妥当性	1 事業の必要性 【メルクマール(4)】	左記として判断した根拠
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民に必要な事業 <input type="checkbox"/> 市民に必要ではない事業	行政改革を着実に実現するためには、このプランに基づく取組みを毎年度検証し、進行状況を管理することが必要である。
	2 役割分担の徹底 【メルクマール(2)】	左記として判断した根拠
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき事業 <input type="checkbox"/> 国や県、民間で同様又は類似の事業を実施している事業	同様又は類似の事業は、国や県でも進めているが、市の行政改革の進行管理は、市が自ら実施すべきものである。
	3 職員に対する公費支出の妥当性 【メルクマール(7)】	左記として判断した根拠
有効性	<input type="checkbox"/> 市が職員に対して支出している事業 <input type="checkbox"/> 本来職員自らが負担すべき事業	
	4 サービス水準の妥当性 【メルクマール(3)】	左記として判断した根拠
	<input type="checkbox"/> 関東指定都市を上回るサービス水準 <input checked="" type="checkbox"/> 関東指定都市と同レベル以下のサービス水準	4政令市のすべてにおいて、行政改革の進行管理を行っている。
有効性	5 類似事業との統合及び代替制度の検討 【メルクマール(3)】	左記として判断した根拠
	<input type="checkbox"/> 類似事業と統合可能 <input type="checkbox"/> 類似事業と統合不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事業なし <input type="checkbox"/> 代替制度の検討	この事業は、行政改革推進プランの進行管理を行う唯一の事業である。
効率性	6 費用対効果の妥当性 【メルクマール(3)】	左記として判断した根拠
	<input type="checkbox"/> 費用対効果が低い事業 <input checked="" type="checkbox"/> 費用対効果を満たしている事業	平成21年3月31日現在において、795億円の効果が発生しており、プランの進行管理に費やされた人件費等を差し引いても、十分な費用対効果があった。
	7 民間活力の活用 【メルクマール(6)】	左記として判断した根拠
	<input type="checkbox"/> 民間委託済み <input type="checkbox"/> 民間委託(全部又は一部)により成果を低下させずコスト削減可能 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託不可能 <input type="checkbox"/> 民間に担わせる	行政改革プランの進行管理のうち、庁内各課への照会・取組み成果のとりまとめ及び市民委員等の懇話会の運営については、民間委託が可能であるが、職員の関与が必要となるため民間委託は非効率である。
効率性	8 公平公正の原則 【メルクマール(1)】	左記として判断した根拠
	<input type="checkbox"/> 収入未済や不納欠損あり <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し等で歳入確保は可能	

3 見直しの方向性

点検後の方向性	ア	廃止又は凍結	オ	事務改善	キ
	イ	縮小	カ	拡大	
	ウ	統廃合	キ	終了	
	エ	移管	ク	継続	
見直し内容	(現)行政改革推進プランの計画期間は、平成18年度から平成22年度までの5か年であり、毎年、前年度の取組を検証し進行管理を行ってきたところである。しかし、(仮称)新行財政改革推進プランを本年11月中を目途に策定することから、現プランの進行管理については、これまで4か年(平成21年度まで)の成果を8月中にとりまとめて終了させる。				

平成22年度事務事業総点検表

様式2

事務事業名	行政改革推進事業		コード	03202001 - 004	
事業名	行財政改革推進事業				
所管部署	行財政改革推進本部	責任者	真々田 和男		問い合わせ先 829-1109
事業類型	<input type="checkbox"/> 事業のコストや手法が適正かの検討が必要な事業(A) <input type="checkbox"/> 県との見直し協議が必要な事業(B) <input checked="" type="checkbox"/> メルクマールによる見直しが必要な事業(C)		根拠法令		
メルクマール	<input type="checkbox"/> (1) <input type="checkbox"/> (2) <input type="checkbox"/> (3) <input checked="" type="checkbox"/> (3) <input type="checkbox"/> (3) <input type="checkbox"/> (3) <input type="checkbox"/> (4) <input type="checkbox"/> (5) <input checked="" type="checkbox"/> (6) <input type="checkbox"/> (7) <input type="checkbox"/> 該当なし				

1 事業の概要

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1.全部直営 <input type="checkbox"/> 2.一部委託 <input type="checkbox"/> 3.全部委託 <input type="checkbox"/> 4.補助金 <input type="checkbox"/> 5.その他()				
事業開始年度	<input type="checkbox"/> 平成13年5月1日前(旧市()年度) <input checked="" type="checkbox"/> 平成13年5月1日以後(21 年度)				
事業概要	時代の変化に的確に対応するとともに新たな視点を取り入れた、より効果的・効率的なサービスに結びつく「生む改革」となるよう、また、改革のプロセスや成果を市民にわかりやすく伝える「見える改革」となるよう工夫した、(仮称)新行財政改革推進プランを策定し行財政改革を推進していく。				
特定財源	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		根拠		

2 事業の点検

妥当性	1 事業の必要性 【メルクマール(4)】	左記として判断した根拠
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民に必要な事業 <input type="checkbox"/> 市民に必要ではない事業	当該プランの策定により、市民サービスの向上を図り、市民生活に直接影響することから、市民に必要な事業である。
	2 役割分担の徹底 【メルクマール(2)】	左記として判断した根拠
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき事業 <input type="checkbox"/> 国や県、民間で同様又は類似の事業を実施している事業	本市の行財政改革を推進するために、市が実施すべき事業である。
	3 職員に対する公費支出の妥当性 【メルクマール(7)】	左記として判断した根拠
有効性	<input type="checkbox"/> 市が職員に対して支出している事業 <input type="checkbox"/> 本来職員自らが負担すべき事業	
	4 サービス水準の妥当性 【メルクマール(3)】	左記として判断した根拠
	<input type="checkbox"/> 関東指定都市を上回るサービス水準 <input checked="" type="checkbox"/> 関東指定都市と同レベル以下のサービス水準	4政令市のすべてにおいて、プランを策定している。
有効性	5 類似事業との統合及び代替制度の検討 【メルクマール(3)】	左記として判断した根拠
	<input type="checkbox"/> 類似事業と統合可能 <input type="checkbox"/> 類似事業と統合不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事業なし <input type="checkbox"/> 代替制度の検討	行財政改革を推進するための(仮称)新行財政改革推進プラン策定であり、類似事業はない。
効率性	6 費用対効果の妥当性 【メルクマール(3)】	左記として判断した根拠
	<input type="checkbox"/> 費用対効果が低い事業 <input checked="" type="checkbox"/> 費用対効果を満たしている事業	必要最少限の職員体制により取り組んでおり、費用対効果を満たしていると考えられる。
	7 民間活力の活用 【メルクマール(6)】	左記として判断した根拠
	<input type="checkbox"/> 民間委託済み <input type="checkbox"/> 民間委託(全部又は一部)により成果を低下させずコスト削減可能 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託不可能 <input type="checkbox"/> 民間に担わせる	(仮称)新行財政改革推進プランの実効性を高めるため、職員が直接関与すべきである。
効率性	8 公平公正の原則 【メルクマール(1)】	左記として判断した根拠
	<input type="checkbox"/> 収入未済や不納欠損あり <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し等で歳入確保は可能	

3 見直しの方向性

点検後の方向性	ア	廃止又は凍結	オ	事務改善	オ
	イ	縮小	カ	拡大	
	ウ	統廃合	キ	終了	
	エ	移管	ク	継続	
見直し内容	本年11月中の新プラン完成を目指して、鋭意、策定に取り組んでいる。 新プラン策定後も、進行管理を行いながら徹底した行財政改革を推進していく。				

平成22年度事務事業総点検表

様式2

事務事業名	無駄ゼロ改革推進事業		コード	03202401 - 001	
事業名	行政評価システム再構築事業				
所管部署	行財政改革推進本部 無駄ゼロ改革チーム	責任者	大熊 克則		問い合わせ先 048-829-1106
事業類型	<input type="checkbox"/> 事業のコストや手法が適正かの検討が必要な事業(A) <input type="checkbox"/> 県との見直し協議が必要な事業(B) <input checked="" type="checkbox"/> メルクマールによる見直しが必要な事業(C)		根拠法令		
メルクマール	<input type="checkbox"/> (1)	<input type="checkbox"/> (2)	<input type="checkbox"/> (3)	<input type="checkbox"/> (3)	<input checked="" type="checkbox"/> (3) <input type="checkbox"/> (4) <input type="checkbox"/> (5) <input type="checkbox"/> (6) <input type="checkbox"/> (7) <input type="checkbox"/> 該当なし

1 事業の概要

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1.全部直営 <input type="checkbox"/> 2.一部委託 <input type="checkbox"/> 3.全部委託 <input type="checkbox"/> 4.補助金 <input type="checkbox"/> 5.その他()				
事業開始年度	<input type="checkbox"/> 平成13年5月1日前(旧市()年度) <input checked="" type="checkbox"/> 平成13年5月1日以後(平成15年度)				
事業概要	これまでの事務事業評価は、前年度に実施した事務事業を対象に、その実施状況を検証分析し、事業の実手法などの改善を検討することを目的としていたが、自己肯定の評価であったことから見直しに結びつけることができなかった。今年度は、新たな評価システムを構築していく上で「市民の生活視点」や「市民意見の反映」といった観点からさいたま市独自の評価方法の導入を検討する。				
特定財源	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠		

2 事業の点検

妥当性	1 事業の必要性 【メルクマール(4)】	左記として判断した根拠
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民に必要な事業 <input type="checkbox"/> 市民に必要ではない事業	新マネジメントサイクル(P D C A + S)を確立することにより、市民への説明責任を果たすことが不可欠であり、事業の必要性は高い。
	2 役割分担の徹底 【メルクマール(2)】	左記として判断した根拠
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき事業 <input type="checkbox"/> 国や県、民間で同様又は類似の事業を実施している事業	自ら事業を評価し、見直しを実施することは市が実施すべき事業として妥当である。
	3 職員に対する公費支出の妥当性 【メルクマール(7)】	左記として判断した根拠
有効性	<input type="checkbox"/> 市が職員に対して支出している事業 <input type="checkbox"/> 本来職員自らが負担すべき事業	
	4 サービス水準の妥当性 【メルクマール(3)】	左記として判断した根拠
	<input type="checkbox"/> 関東指定都市を上回るサービス水準 <input checked="" type="checkbox"/> 関東指定都市と同レベル以下のサービス水準	関東指定都市各市においても、評価の手法は多少異なるが、すでに取り組みを実施している。
有効性	5 類似事業との統合及び代替制度の検討 【メルクマール(3)】	左記として判断した根拠
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事業と統合可能 <input type="checkbox"/> 類似事業と統合不可能 <input type="checkbox"/> 類似事業なし <input type="checkbox"/> 代替制度の検討	人事評価など類似事業については、当該事業所管局と協議し統合する。
	6 費用対効果の妥当性 【メルクマール(3)】	左記として判断した根拠
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 費用対効果が低い事業 <input type="checkbox"/> 費用対効果を満たしている事業	総合振興計画新実施計画の進行管理や人事評価など、所管局に対し年度内に同様の調査を数回実施しているが、当該調査を統一し負担感を少なくすることにより費用対効果を高めることができる。
	7 民間活力の活用 【メルクマール(6)】	左記として判断した根拠
	<input type="checkbox"/> 民間委託済み <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託(全部又は一部)により成果を低下させずコスト削減可能 <input type="checkbox"/> 民間委託不可能 <input type="checkbox"/> 民間に担わせる	他市でコンサルタント会社に委託し実施している例もある。
	8 公平公正の原則 【メルクマール(1)】	左記として判断した根拠
効率性	<input type="checkbox"/> 収入未済や不納欠損あり <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し等で歳入確保は可能	

3 見直しの方向性

点検後の方向性	ア	廃止又は凍結	オ	事務改善	ウ
	イ	縮小	カ	拡大	
	ウ	統廃合	キ	終了	
	エ	移管	ク	継続	
見直し内容	平成23年度から導入する新たな行政評価システムについては、職員の事務負担を少なくするため、総合振興計画新実施計画の進行管理や人事評価など、同じ様な調査を実施している事業との統合を念頭に検討する。				

平成22年度事務事業総点検表

様式2

事務事業名	無駄ゼロ改革推進事業			コード	03202401 - 002	
事業名	事務事業見直し					
所管部署	行財政改革推進本部 無駄ゼロ改革チーム	責任者	大熊 克則		問い合わせ先	048-829-1106
事業類型	<input type="checkbox"/> 事業のコストや手法が適正かの検討が必要な事業(A) <input type="checkbox"/> 県との見直し協議が必要な事業(B) <input checked="" type="checkbox"/> メルクマールによる見直しが必要な事業(C)		根拠法令			
メルクマール	<input type="checkbox"/> (1)	<input type="checkbox"/> (2)	<input type="checkbox"/> (3)	<input type="checkbox"/> (3)	<input type="checkbox"/> (3)	<input type="checkbox"/> (3) <input type="checkbox"/> (4) <input type="checkbox"/> (5) <input checked="" type="checkbox"/> (6) <input type="checkbox"/> (7) <input type="checkbox"/> 該当なし

1 事業の概要

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1.全部直営 <input type="checkbox"/> 2.一部委託 <input type="checkbox"/> 3.全部委託 <input type="checkbox"/> 4.補助金 <input type="checkbox"/> 5.その他()					
事業開始年度	<input type="checkbox"/> 平成13年5月1日前(旧市()年度) <input checked="" type="checkbox"/> 平成13年5月1日以後(平成21年度)					
事業概要	会計の別、予算の有無を問わず、すべての事務事業(補助金や使用料、手数料を含む。)について、そもそも必要か、国や県とサービスが重複していないか、前例踏襲で漫然と続いているかなどの視点で根本から問い直すことにより、無駄を排除し、効率的な行政を目指す。					
特定財源	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠			

2 事業の点検

妥当性	1 事業の必要性 【メルクマール(4)】	左記として判断した根拠
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民に必要な事業 <input type="checkbox"/> 市民に必要ではない事業	市民の皆様の税金を1円たりとも無駄にせず、真に市民の皆様が必要とする事業を行っていくためには、事務事業の見直しなどの行財政改革が不可欠である。
	2 役割分担の徹底 【メルクマール(2)】	左記として判断した根拠
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき事業 <input type="checkbox"/> 国や県、民間で同様又は類似の事業を実施している事業	市の実施する事務事業を見直すものであり、市自身の意思で、市自身が実施すべきである。
	3 職員に対する公費支出の妥当性 【メルクマール(7)】	左記として判断した根拠
効率性	<input type="checkbox"/> 市が職員に対して支出している事業 <input type="checkbox"/> 本来職員自らが負担すべき事業	
	4 サービス水準の妥当性 【メルクマール(3)】	左記として判断した根拠
	<input type="checkbox"/> 関東指定都市を上回るサービス水準 <input checked="" type="checkbox"/> 関東指定都市と同レベル以下のサービス水準	横浜市:しごと改革(事業見直し)、川崎市:新行財政改革推進プランによる改革、千葉市:事務事業評価を活用した見直し、相模原市:さがみはら都市経営ビジョンによる改革など、各都市が改革に取り組んでいる。
見直し内容	5 類似事業との統合及び代替制度の検討 【メルクマール(3)】	左記として判断した根拠
	<input type="checkbox"/> 類似事業と統合可能 <input type="checkbox"/> 類似事業と統合不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事業なし <input type="checkbox"/> 代替制度の検討	類似事業としては、事務事業評価による事務事業の見直しが考えられるが、平成22年度は事務事業評価を実施しないため、類似事業は存在しない。
	6 費用対効果の妥当性 【メルクマール(3)】	左記として判断した根拠
	<input type="checkbox"/> 費用対効果が低い事業 <input checked="" type="checkbox"/> 費用対効果を満たしている事業	平成21年度における事務事業の見直し効果額は約114億円であり、職員人件費等のコストを上回る効果を上げることが可能である。
見直し内容	7 民間活力の活用 【メルクマール(6)】	左記として判断した根拠
	<input type="checkbox"/> 民間委託済み <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託(全部又は一部)により成果を低下させずコスト削減可能 <input type="checkbox"/> 民間委託不可能 <input type="checkbox"/> 民間に担わせる	コンサルタント会社等を活用するなど、民間委託により事務事業の見直しを行うことは可能である。
	8 公平公正の原則 【メルクマール(1)】	左記として判断した根拠
見直し内容	<input type="checkbox"/> 収入未済や不納欠損あり <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し等で歳入確保は可能	

3 見直しの方向性

点検後の方向性	ア	廃止又は凍結	オ	事務改善	オ
	イ	縮小	カ	拡大	
	ウ	統廃合	キ	終了	
	エ	移管	ク	継続	
見直し内容	行財政改革を継続的に行うためには、日常的に事務事業を見直すことが必要であるが、担当・所管双方の負担を軽減するため、見直しに係る事務の更なる簡素化・効率化を検討する。				

平成22年度事務事業総点検表

様式2

事務事業名	民間力活用推進事業		コード	03202701 - 001	
事業名	さいたま市指定管理者審査選定委員会				
所管部署	行財政改革推進本部 民間力活用チーム	責任者	山崎 秀雄		問い合わせ先 048-829-1107
事業類型	<input type="checkbox"/> 事業のコストや手法が適正かの検討が必要な事業(A) <input type="checkbox"/> 県との見直し協議が必要な事業(B) <input checked="" type="checkbox"/> メルクマールによる見直しが必要な事業(C)		根拠法令		
メルクマール	<input type="checkbox"/> (1)	<input type="checkbox"/> (2)	<input type="checkbox"/> (3)	<input type="checkbox"/> (3)	<input checked="" type="checkbox"/> (3) <input type="checkbox"/> (4) <input type="checkbox"/> (5) <input type="checkbox"/> (6) <input type="checkbox"/> (7) <input type="checkbox"/> 該当なし

1 事業の概要

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1.全部直営 <input type="checkbox"/> 2.一部委託 <input type="checkbox"/> 3.全部委託 <input type="checkbox"/> 4.補助金 <input type="checkbox"/> 5.その他()				
事業開始年度	<input type="checkbox"/> 平成13年5月1日前(旧市()年度) <input type="checkbox"/> 平成13年5月1日以後(平成16年度)				
事業概要	本市の公の施設の指定管理者を指定する際に、その公正性及び公平性を確保するため、所管する局(小委員会)と市(本審査)にそれぞれ委員会を設置して審査を行う				
特定財源	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠		

2 事業の点検

妥当性	1 事業の必要性 【メルクマール(4)】	左記として判断した根拠
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民に必要な事業 <input type="checkbox"/> 市民に必要ではない事業	市民が利用する公の施設の指定管理者を適正に選定するため。
	2 役割分担の徹底 【メルクマール(2)】	左記として判断した根拠
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき事業 <input type="checkbox"/> 国や県、民間で同様又は類似の事業を実施している事業	地方自治法では、地方公共団体において指定管理者に公の施設の管理を行わせ、必要な事項を定めることになっており、市の判断により実施している。
	3 職員に対する公費支出の妥当性 【メルクマール(7)】	左記として判断した根拠
有効性	<input type="checkbox"/> 市が職員に対して支出している事業 <input type="checkbox"/> 本来職員自らが負担すべき事業	
	4 サービス水準の妥当性 【メルクマール(3)】	左記として判断した根拠
	<input type="checkbox"/> 関東指定都市を上回るサービス水準 <input checked="" type="checkbox"/> 関東指定都市と同レベル以下のサービス水準	各指定都市とも審査選定委員会を設置して指定管理者の審査等を行っているが、公平性の観点から委員会の委員全員が外部の者で構成されているところもある。
有効性	5 類似事業との統合及び代替制度の検討 【メルクマール(3)】	左記として判断した根拠
	<input type="checkbox"/> 類似事業と統合可能 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事業と統合不可能 <input type="checkbox"/> 類似事業なし <input type="checkbox"/> 代替制度の検討	指定管理者の選定については、各団体の財務諸表等の確認や施設の管理運営等のノウハウを有した専門性が必要となり、他の委員会等では審査が不可能である。
効率性	6 費用対効果の妥当性 【メルクマール(3)】	左記として判断した根拠
	<input type="checkbox"/> 費用対効果が低い事業 <input checked="" type="checkbox"/> 費用対効果を満たしている事業	指定管理者を選定するためには、指定管理料なども審査の項目になっており、より効率性を重要視しているため、委員会に係る費用を上回る事業費を削減することができる。
	7 民間活力の活用 【メルクマール(6)】	左記として判断した根拠
	<input type="checkbox"/> 民間委託済み <input type="checkbox"/> 民間委託(全部又は一部)により成果を低下させずコスト削減可能 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託不可能 <input type="checkbox"/> 民間に担わせる	委員の構成は、公平性の観点から第三者的な立場の外部委員が必須である。なお、会議の運営を委託することは可能であるが、費用対効果の観点から適切ではない。
効率性	8 公平公正の原則 【メルクマール(1)】	左記として判断した根拠
	<input type="checkbox"/> 収入未済や不納欠損あり <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し等で歳入確保は可能	

3 見直しの方向性

点検後の方向性	ア	廃止又は凍結	オ	事務改善	力
	イ	縮小	カ	拡大	
	ウ	統廃合	キ	終了	
	エ	移管	ク	継続	
見直し内容	局で設置している小委員会において試行として一部に外部委員を採用していき、更に公正性及び公平性の確保を図っていく。				

平成22年度事務事業総点検表

様式2

事務事業名	民間力活用推進事業		コード	03202701 - 002	
事業名	さいたま市PFI検討委員会				
所管部署	行財政改革推進本部 民間力活用チーム	責任者	山崎 秀雄		問い合わせ先 048-829-1107
事業類型	<input type="checkbox"/> 事業のコストや手法が適正かの検討が必要な事業(A) <input type="checkbox"/> 県との見直し協議が必要な事業(B) <input checked="" type="checkbox"/> メルクマールによる見直しが必要な事業(C)		根拠法令		
メルクマール	<input type="checkbox"/> (1)	<input type="checkbox"/> (2)	<input type="checkbox"/> (3)	<input type="checkbox"/> (3)	<input checked="" type="checkbox"/> (3) <input type="checkbox"/> (4) <input type="checkbox"/> (5) <input type="checkbox"/> (6) <input type="checkbox"/> (7) <input type="checkbox"/> 該当なし

1 事業の概要

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1.全部直営 <input type="checkbox"/> 2.一部委託 <input type="checkbox"/> 3.全部委託 <input type="checkbox"/> 4.補助金 <input type="checkbox"/> 5.その他()				
事業開始年度	<input type="checkbox"/> 平成13年5月1日前(旧市()年度) <input checked="" type="checkbox"/> 平成13年5月1日以後(平成14年度)				
事業概要	委員会は、学識経験者(5名以内)及び市職員で構成し、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して公共施設等の建設、維持管理、運営等を行い、質の高いサービスをより少ない財政支出で提供するために事業内容を検討し、積極的にPFI手法等の導入を図る。				
特定財源	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠		

2 事業の点検

妥当性	1 事業の必要性 【メルクマール(4)】	左記として判断した根拠
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民に必要な事業 <input type="checkbox"/> 市民に必要ではない事業	専門的知識を有する者が内容を検討し、助言等を行うことはPFI手法等の導入に必要不可欠である。
	2 役割分担の徹底 【メルクマール(2)】	左記として判断した根拠
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき事業 <input type="checkbox"/> 国や県、民間で同様又は類似の事業を実施している事業	市が主体となって実施する事業にPFI手法等を導入することについて判断するため。
	3 職員に対する公費支出の妥当性 【メルクマール(7)】	左記として判断した根拠
有効性	<input type="checkbox"/> 市が職員に対して支出している事業 <input type="checkbox"/> 本来職員自らが負担すべき事業	
	4 サービス水準の妥当性 【メルクマール(3)】	左記として判断した根拠
	<input type="checkbox"/> 関東指定都市を上回るサービス水準 <input checked="" type="checkbox"/> 関東指定都市と同レベル以下のサービス水準	横浜市、川崎市、千葉市でも委員会を設置している。
有効性	5 類似事業との統合及び代替制度の検討 【メルクマール(3)】	左記として判断した根拠
	<input type="checkbox"/> 類似事業と統合可能 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事業と統合不可能 <input type="checkbox"/> 類似事業なし <input type="checkbox"/> 代替制度の検討	PFI手法の導入について検討する委員会であり、委員は専門的知識が必要であることから、他の委員会との統合は不可能である。
効率性	6 費用対効果の妥当性 【メルクマール(3)】	左記として判断した根拠
	<input type="checkbox"/> 費用対効果が低い事業 <input checked="" type="checkbox"/> 費用対効果を満たしている事業	PFI手法を導入することにより、委員会に係る費用を上回る事業費を削減することが可能である。
	7 民間活力の活用 【メルクマール(6)】	左記として判断した根拠
	<input type="checkbox"/> 民間委託済み <input type="checkbox"/> 民間委託(全部又は一部)により成果を低下させずコスト削減可能 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託不可能 <input type="checkbox"/> 民間に担わせる	委員の構成は、公平性の観点から第三者的な立場の外部委員が必須である。なお、会議の運営を委託することは可能であるが、費用対効果の観点から適切ではない。
効率性	8 公平公正の原則 【メルクマール(1)】	左記として判断した根拠
	<input type="checkbox"/> 収入未済や不納欠損あり <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し等で歳入確保は可能	

3 見直しの方向性

点検後の方向性	ア	廃止又は凍結	オ	事務改善	オ
	イ	縮小	カ	拡大	
	ウ	統廃合	キ	終了	
	エ	移管	ク	継続	
見直し内容	より質の高い公共サービスを提供するためには、民間の資金、経営能力、技術的能力などを最大限に生かしていくことが有効であることから、PFI事業等の積極的な導入を図る。また、当該委員会に諮る前のPFI事業導入候補事業の選定手続きについて、簡素化等の見直しを行い迅速化を検討する。				

平成22年度事務事業総点検表

様式2

事務事業名	民間力活用推進事業		コード	03202701 - 003	
事業名	外郭団体経営改革推進委員会				
所管部署	行財政改革推進本部 民間力活用チーム	責任者	山崎 秀雄		問い合わせ先 048-829-1107
事業類型	<input type="checkbox"/> 事業のコストや手法が適正かの検討が必要な事業(A) <input type="checkbox"/> 県との見直し協議が必要な事業(B) <input checked="" type="checkbox"/> メルクマールによる見直しが必要な事業(C)		根拠法令		
メルクマール	<input type="checkbox"/> (1)	<input type="checkbox"/> (2)	<input type="checkbox"/> (3)	<input checked="" type="checkbox"/> (3)	<input type="checkbox"/> (3)
	<input type="checkbox"/> (4)	<input type="checkbox"/> (5)	<input type="checkbox"/> (6)	<input type="checkbox"/> (7)	<input type="checkbox"/> 該当なし

1 事業の概要

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1.全部直営 <input type="checkbox"/> 2.一部委託 <input type="checkbox"/> 3.全部委託 <input type="checkbox"/> 4.補助金 <input type="checkbox"/> 5.その他()				
事業開始年度	<input type="checkbox"/> 平成13年5月1日前(旧市()年度) <input checked="" type="checkbox"/> 平成13年5月1日以後(平成21年度)				
事業概要	本市の外郭団体の今後のあり方や経営改革等について、専門的視点及び客観的視点から見直しや検討を行い、今後の外郭団体改革の推進に関して、市に必要な助言等を行うことにより、外郭団体の健全な発展と市の行財政運営の効率化を図る。				
特定財源	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠		

2 事業の点検

妥当性	1 事業の必要性 【メルクマール(4)】	左記として判断した根拠
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民に必要な事業 <input type="checkbox"/> 市民に必要ではない事業	委員会による「専門的かつ客観的視点」からの提言等により、効果的な外郭団体改革が推進され、市民サービスの向上と市の行財政運営の効率化を図ることができるため。
	2 役割分担の徹底 【メルクマール(2)】	左記として判断した根拠
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき事業 <input type="checkbox"/> 国や県、民間で同様又は類似の事業を実施している事業	本市が25%以上出資、出捐している法人および出資、出捐が25%未満だが、市の人的・財政的関与がある法人を対象としているため。
	3 職員に対する公費支出の妥当性 【メルクマール(7)】	左記として判断した根拠
有効性	<input type="checkbox"/> 市が職員に対して支出している事業 <input type="checkbox"/> 本来職員自らが負担すべき事業	
	4 サービス水準の妥当性 【メルクマール(3)】	左記として判断した根拠
	<input type="checkbox"/> 関東指定都市を上回るサービス水準 <input checked="" type="checkbox"/> 関東指定都市と同レベル以下のサービス水準	経営が著しく悪化している恐れがある第三セクター等の評価、存廃も含めた抜本的な経営改革策の検討を行うことを目的として総務省のガイドラインにて、設置を要請されている。横浜市、千葉市有り。川崎市無し。
効率性	5 類似事業との統合及び代替制度の検討 【メルクマール(3)】	左記として判断した根拠
	<input type="checkbox"/> 類似事業と統合可能 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事業と統合不可能 <input type="checkbox"/> 類似事業なし <input type="checkbox"/> 代替制度の検討	経営や債務整理に関する有識者等の登用が必須のため。
	6 費用対効果の妥当性 【メルクマール(3)】	左記として判断した根拠
効率性	<input type="checkbox"/> 費用対効果が低い事業 <input checked="" type="checkbox"/> 費用対効果を満たしている事業	外郭団体経営改革推進委員会の提言等を反映させ策定した、外郭団体改革プランを着実に実行することにより、市から外郭団体へ交付する補助金の削減等を図ることができる。
	7 民間活力の活用 【メルクマール(6)】	左記として判断した根拠
	<input type="checkbox"/> 民間委託済み <input type="checkbox"/> 民間委託(全部又は一部)により成果を低下させずコスト削減可能 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託不可能 <input type="checkbox"/> 民間に担わせる	委員の構成は、公平性の観点から第三者的な立場の外部委員が必須である。なお、会議の運営を委託することは可能であるが、費用対効果の観点から適切ではない。
	8 公平公正の原則 【メルクマール(1)】	左記として判断した根拠
	<input type="checkbox"/> 収入未済や不納欠損あり <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し等で歳入確保は可能	

3 見直しの方向性

点検後の方向性	ア	廃止又は凍結	オ	事務改善	オ
	イ	縮小	カ	拡大	
	ウ	統廃合	キ	終了	
	エ	移管	ク	継続	
見直し内容	引き続き、経営が著しく悪化している恐れがある第三セクター等の評価、存廃も含めた抜本的な経営改革策の検討を行い、平成21年度に当委員会の意見を踏まえて策定した「外郭団体改革プラン」の点検評価もあわせて実施する。				

平成22年度事務事業総点検表

様式2

事務事業名	民間力活用推進事業			コード	03202701 - 004						
事業名	指定管理者の第三者評価制度										
所管部署	行財政改革推進本部 民間力活用チーム	責任者	山崎 秀雄		問い合わせ先	048 - 829-1107					
事業類型	<input type="checkbox"/> 事業のコストや手法が適正かの検討が必要な事業(A) <input type="checkbox"/> 県との見直し協議が必要な事業(B) <input checked="" type="checkbox"/> メルクマールによる見直しが必要な事業(C)		根拠法令								
メルクマール	<input type="checkbox"/> (1)	<input type="checkbox"/> (2)	<input type="checkbox"/> (3)	<input checked="" type="checkbox"/> (3)	<input type="checkbox"/> (3)	<input type="checkbox"/> (3)	<input type="checkbox"/> (4)	<input type="checkbox"/> (5)	<input type="checkbox"/> (6)	<input type="checkbox"/> (7)	<input type="checkbox"/> 該当なし

1 事業の概要

実施方法	<input type="checkbox"/> 1.全部直営 <input checked="" type="checkbox"/> 2.一部委託 <input type="checkbox"/> 3.全部委託 <input type="checkbox"/> 4.補助金 <input type="checkbox"/> 5.その他()										
事業開始年度	<input type="checkbox"/> 平成13年5月1日前(旧市()年度) <input type="checkbox"/> 平成13年5月1日以後(平成22年度)										
事業概要	公の施設を管理する指定管理者のサービスの質を向上させるため、現在の所管課による調査監督に加え、第三者による専門的な評価を実施する										
特定財源	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠								

2 事業の点検

妥当性	1 事業の必要性 【メルクマール(4)】	左記として判断した根拠
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民に必要な事業 <input type="checkbox"/> 市民に必要ではない事業	市民が利用する公の施設を管理する指定管理者のサービスの質を向上させる
	2 役割分担の徹底 【メルクマール(2)】	左記として判断した根拠
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき事業 <input type="checkbox"/> 国や県、民間で同様又は類似の事業を実施している事業	第三者評価を行うことは民間委託等で実施することになるが、評価結果については市が把握しなければならない。
	3 職員に対する公費支出の妥当性 【メルクマール(7)】	左記として判断した根拠
有効性	<input type="checkbox"/> 市が職員に対して支出している事業 <input type="checkbox"/> 本来職員自らが負担すべき事業	
	4 サービス水準の妥当性 【メルクマール(3)】	左記として判断した根拠
	<input checked="" type="checkbox"/> 関東指定都市を上回るサービス水準 <input type="checkbox"/> 関東指定都市と同レベル以下のサービス水準	横浜市が全国的にも先駆けて第三者評価を実施している また、千葉市及び川崎市においては、さいたま市と同様に導入に向け検討中である。
有効性	5 類似事業との統合及び代替制度の検討 【メルクマール(3)】	左記として判断した根拠
	<input type="checkbox"/> 類似事業と統合可能 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事業と統合不可能 <input type="checkbox"/> 類似事業なし <input type="checkbox"/> 代替制度の検討	包括外部監査等もあるが評価する視点の相違があり、また全施設及び毎年度実施することは不可能である。
効率性	6 費用対効果の妥当性 【メルクマール(3)】	左記として判断した根拠
	<input type="checkbox"/> 費用対効果が低い事業 <input checked="" type="checkbox"/> 費用対効果を満たしている事業	適切な評価や指導等を行うことにより、施設の適正な管理を実施することができるため、より効率的で質の高いサービス提供が可能になる。
	7 民間活力の活用 【メルクマール(6)】	左記として判断した根拠
	<input type="checkbox"/> 民間委託済み <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託(全部又は一部)により成果を低下させずコスト削減可能 <input type="checkbox"/> 民間委託不可能 <input type="checkbox"/> 民間に担わせる	当初は実績のあるコンサル等に委託して、専門的な検査・評価制度を構築する。
効率性	8 公平公正の原則 【メルクマール(1)】	左記として判断した根拠
	<input type="checkbox"/> 収入未済や不納欠損あり <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し等で歳入確保は可能	

3 見直しの方向性

点検後の方向性	ア	廃止又は凍結	オ	事務改善	力
	イ	縮小	カ	拡大	
	ウ	統廃合	キ	終了	
	エ	移管	ク	継続	
見直し内容	指定管理者の運営状況など適切な評価を行うため、第三者評価制度を導入できるようガイドライン等を構築し、適正な管理運営の確保を図っていく。				

平成22年度事務事業総点検表

様式2

事務事業名	民間力活用推進事業		コード	03202701 - 005	
事業名	民間委託導入支援業務				
所管部署	行財政改革推進本部 民間力活用チーム	責任者	山崎 秀雄		問い合わせ先 048-829-1107
事業類型	<input type="checkbox"/> 事業のコストや手法が適正かの検討が必要な事業(A) <input type="checkbox"/> 県との見直し協議が必要な事業(B) <input checked="" type="checkbox"/> メルクマールによる見直しが必要な事業(C)		根拠法令		
メルクマール	<input type="checkbox"/> (1) <input type="checkbox"/> (2) <input type="checkbox"/> (3) <input checked="" type="checkbox"/> (3) <input type="checkbox"/> (3) <input type="checkbox"/> (3) <input type="checkbox"/> (4) <input type="checkbox"/> (5) <input type="checkbox"/> (6) <input type="checkbox"/> (7) <input type="checkbox"/> 該当なし				

1 事業の概要

実施方法	<input type="checkbox"/> 1.全部直営 <input checked="" type="checkbox"/> 2.一部委託 <input type="checkbox"/> 3.全部委託 <input type="checkbox"/> 4.補助金 <input type="checkbox"/> 5.その他()				
事業開始年度	<input type="checkbox"/> 平成13年5月1日前(旧市()年度) <input checked="" type="checkbox"/> 平成13年5月1日以後(平成22年度)				
事業概要	民間委託等に適した業務の洗い出しを行い、導入に向けて具体的な方策を検討する。				
特定財源	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		根拠		

2 事業の点検

妥当性	1 事業の必要性 【メルクマール(4)】	左記として判断した根拠
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民に必要な事業 <input type="checkbox"/> 市民に必要ではない事業	「民間でできることは民間で」という原則のもと、民間委託できる業務と市が直接実施しなければならない業務の切り分けを行うことにより、市民が求める質の高いサービスを提供することができる。
	2 役割分担の徹底 【メルクマール(2)】	左記として判断した根拠
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき事業 <input type="checkbox"/> 国や県、民間で同様又は類似の事業を実施している事業	本市で実施する業務のうち民間委託に適した業務の洗い出しを行うことから、市が実施すべきである。
	3 職員に対する公費支出の妥当性 【メルクマール(7)】	左記として判断した根拠
効率性	<input type="checkbox"/> 市が職員に対して支出している事業 <input type="checkbox"/> 本来職員自らが負担すべき事業	
	4 サービス水準の妥当性 【メルクマール(3)】	左記として判断した根拠
	<input checked="" type="checkbox"/> 関東指定都市を上回るサービス水準 <input type="checkbox"/> 関東指定都市と同レベル以下のサービス水準	行革部門が全庁的な業務の洗い出しを行い、導入を支援する業務委託は行っていない。
見直し内容	5 類似事業との統合及び代替制度の検討 【メルクマール(3)】	左記として判断した根拠
	<input type="checkbox"/> 類似事業と統合可能 <input type="checkbox"/> 類似事業と統合不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事業なし <input type="checkbox"/> 代替制度の検討	同様の業務委託は行われていない。
	6 費用対効果の妥当性 【メルクマール(3)】	左記として判断した根拠
	<input type="checkbox"/> 費用対効果が低い事業 <input checked="" type="checkbox"/> 費用対効果を満たしている事業	民間委託に適した業務の洗い出しを行い、実施することにより、市が直接行う場合と比較して、より効率的で質の高いサービス提供が可能な事業を抽出できる。
見直し内容	7 民間活力の活用 【メルクマール(6)】	左記として判断した根拠
	<input type="checkbox"/> 民間委託済み <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託(全部又は一部)により成果を低下させずコスト削減可能 <input type="checkbox"/> 民間委託不可能 <input type="checkbox"/> 民間に担わせる	職員が調査・分析を行うよりも効率的に業務を行うことができる。
	8 公平公正の原則 【メルクマール(1)】	左記として判断した根拠
見直し内容	<input type="checkbox"/> 収入未済や不納欠損あり <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し等で歳入確保は可能	

3 見直しの方向性

点検後の方向性	ア	廃止又は凍結	オ	事務改善	力
	イ	縮小	カ	拡大	
	ウ	統廃合	キ	終了	
	エ	移管	ク	継続	
見直し内容	平成22年度に、新たに民間委託に適した業務の洗い出しを行うことにより、平成23年度から、順次、業務の委託化を進め、業務の効率化と市民サービスの向上をさらに推進していく。				

事業名：一職員一改善提案制度（通番 1 2）

この事業は、直接的な予算を伴わない事業のため、総点検表（様式 2）の作成はしていません。

事業名：庶務業務（通番 1 3）

この事業は、直接的な予算を伴わない事業のため、総点検表（様式 2）の作成はしていません。

事業名：予算決算業務（通番 1 4）

この事業は、直接的な予算を伴わない事業のため、総点検表（様式 2）の作成はしていません。

事業名：議会関係業務（通番 15）

この事業は、直接的な予算を伴わない事業のため、総点検表（様式 2）の作成はしていません。

事業名：卒業式における市長・教育委員会の祝辞（通番 16）

この事業は、直接的な予算を伴わない事業のため、総点検表（様式 2）の作成はしていません。

事業名：消耗品購入業務（庶務業務）（通番 17）

この事業は、直接的な予算を伴わない事業のため、総点検表（様式 2）の作成はしていません。

事業名：新聞供覧業務（庶務業務）（通番 1 8 ）

この事業は、直接的な予算を伴わない事業のため、総点検表（様式 2 ）の作成はしていません。

事業名：定例会対応業務（通番 19）

この事業は、直接的な予算を伴わない事業のため、総点検表（様式 2）の作成はしていません。

事業名：庁内研修への参加（通番 2 0）

この事業は、直接的な予算を伴わない事業のため、総点検表（様式 2）の作成はしていません。

事業名：各課で設置している冷蔵庫（通番21）

この事業は、直接的な予算を伴わない事業のため、総点検表（様式2）の作成はしていません。

事業名：辞令交付式及び辞令書の印刷（通番 2 2）

この事業は、直接的な予算を伴わない事業のため、総点検表（様式 2）の作成はしていません。